

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成31 (西暦) 2019	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	3 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B 型
④日本側拠点機関名 (和文)	東京大学大学院農学生命科学研究科				
⑤研究交流課題名 (和文)	環境変動と生態系応答の長期森林観測フィールド研究拠点：データ・知・人材の協創				
⑥課題番号	JPJSCCB20190007				
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	農学生命科学研究科・教授・鎌田 直人				
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)					
該当なし					

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	5	21	0	4	0	30	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	21	0	4	0	30	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交流 経費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	3,593,903	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	335,585	
	その他経費	1,474,081	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	356,431	
	計	5,760,000	
業務委託手数料	576,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。 消費税額は内額とする。	
合計	6,336,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費目別の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし					
③ 日本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		2,361		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
		日本以外→日本以外の渡航	0		
④ (相手国側参加者の 事業経費の総額 単位:千円)	日本又は相手国 →日本の渡航	0	(左記のうち、 参加者の第三国 所属の相手国側 の総額)	日本又は相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	1,232		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本又は相手国 →第三国の渡航	0		日本又は相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合
(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型								
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ		
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	アジア森林圏の環境変動と生態系応答に関する長期フィールド観測研究	韓国、台湾、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、スリランカ	○	○	○			
R 2								
R 3								
R 4								
R 5								
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)								
<p>【特筆すべき成果】</p> <p>R1：3つの研究グループ（水・気候、生態系・多様性、持続的管理）の下で、参加国機関の若手研究者が中心となって引き続き以下の共同研究を行った。MDPI社のオープンアクセスジャーナルWater誌に本プロジェクトの研究目的を含む特集号を企画し、本プロジェクトの成果を含む10本の論文が掲載された。この特集号を書籍として編集し、出版した。2022年2月に出版した「東アジア・東南アジア・西南アジアの山岳森林地域に展開されている気象・水文観測サイトを集約した書籍」に掲載した水文観測地点のデータを使用し、気候変動に対する流出量の弾力性についてメタ解析した結果がオープンアクセスジャーナルAtmosphere誌に掲載された。日本・タイ・マレーシア・台湾で展開されているキクイムシ類の長期モニタリング調査、インドネシアでのナラ菌接種実験についてデータ解析と論文化をすすめた。カメラトラップによる哺乳類調査、ヒノキの生態遺伝学的調査について、日本・韓国・台湾での共同研究を検討した。日本・台湾・韓国にあるスギ人工林長期固定試験地のデータ解析を継続するとともに、他樹種の人工林試験地を対象とする新たな共同研究に向けた議論を行った。Journal of Forest Research誌の特集論文12編を英文書籍化し、2022年6月にCRC Pressから出版した。国際シンポジウムにおける研究分科会の開催を通じて、長期データの観測体制やデータ解析結果に関する専門的な議論を行うことができた。また、現地の森林内に設けられた試験地等を視察するとともに、参加研究者と共同研究に関わる集中的な討議を行うことができた。</p> <p>【相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果】</p> <p>R1：水・気候（RG1）、生態系・多様性（RG2）、持続的管理（RG3）の3つの研究グループ別に設置した長期データ解析研究会の活動を行った。RG1では東アジア・東南アジア・西南アジアの山岳森林地域に展開されている気象・水文観測サイトのデータを使用し、各地点の気候変動に対する流出量の弾力性についてメタ解析したとともに、結果を共著論文に取りまとめた。RG2ではキクイムシ類の群集動態データの解析をタイで2回行ったほか、ほかの国とはメールやZoomを使って論文化の作業を進めた。RG3では2023年3月に開催したシンポジウムでの研究分科会において、スギに加えて他樹種の人工林試験地を対象とする新たな共同研究に向けた議論を行った。研究会活動を通じて、各拠点機関が保有する長期データの共有・利活用に向けた専門的な議論を深めることができた。</p> <p>【研究協力体制の構築状況等】</p> <p>R1：「第3回アジア長期森林観測研究国際シンポジウム」を2023年3月にガジャマダ大学（インドネシア）でハイブリッド開催し、計228名（オンサイト67名、オンライン161名）の研究者が参加した。シンポジウムでの研究発表および研究分科会での議論を通じて、アジア地域の代表的な森林タイプにおける長期データの観測体制やデータ解析結果に関する情報の共有が促進された。参加国機関の緊密な連携に基づく多国間研究協力ネットワークの構築を一層進めることができた。また、若手研究者を中心に、アジア地域の代表的な森林タイプにおいて観測された様々な長期データ解析の研究成果が多数発表され、参加研究者による共同研究を推進するための貴重な契機となった。2023年2月にタイ国カセサート大学林学部で開催されたASEAN Forestry Dean Forumに招待され、フィリピン国立大学 ロスバニョス校、ハノイ林業大学の林学部の学部長と本プロジェクトへの参加・協力の可能性について話し合いを行った。</p>								

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	第3回アジア長期森林観測研究国際シンポジウム	3rd International Symposium of Long-term Forest Monitoring Research in Asia: "A research hub of long-term forest monitoring field centers on environmental changes and ecosystem responses: Collaborating for data, knowledge and young researchers"	インドネシア・ジョグジャカルタ・	2023年3月6日～2023年3月10日（5日間）
S 2				
S 3				
S 4				
S 5				
<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）</p> <p>※当初は第3回アジア長期森林観測研究国際シンポジウム（S1）を2021年9月にスリランカで開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響および同国で2022年春以降に生じた深刻な経済危機によりシンポジウムの開催が不可能となったため、やむを得ず開催地をインドネシアに変更し2023年3月に実施した。</p> <p>【参加者数】S1：日本10名、韓国11名、台湾6名、タイ6名、マレーシア7名、インドネシア22名、スリランカ5名の計67名がオンサイトで参加した。また、日本20名、韓国25名、台湾15名、タイ3名、マレーシア21名、中国32名、インドネシア2名、スリランカ43名の計161名がオンラインで参加した。</p> <p>【交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況】S1：初日は参加した8カ国の拠点機関の代表者からそれぞれ基調講演があった。各拠点機関における教育研究活動の紹介とともに、本事業の研究協力ネットワークにおいて担うべき役割が報告され、参加者間で情報を共有した。また、計26件（うち学生22件）のポスター発表が行われ、各拠点機関の大学院生や若手研究者を中心に研究成果を発表した。2日目は、3つの研究分科会において計63件の口頭発表があり、長期データの観測体制やデータ解析結果に関する専門的な討論を行うことができた。さらに、3～5日目はエクスカージョンを実施し、現地視察とディスカッションを行った。ガジャマダ大学Wanagama演習林、Merapi山国立公園ほかを視察し、現地において専門的な討論を交わした。シンポジウム要旨集を本事業のウェブサイトで開催した。</p> <p>【相手国とのネットワーク形成】S1：本シンポジウムの開催を通じて、アジア地域の代表的な森林タイプにおいて観測された様々な長期データ解析の共同研究と研究成果の公表が推進された。各拠点機関から主要メンバーが参加し、長期データに関わる専門的な議論を行うことを通じて、相手国の参加研究者との共通理解、より緊密な国際研究ネットワークの形成が促進された。</p> <p>【若手の育成等の効果等】S1：若手研究者に国際シンポジウムで発表する機会を提供した。発表経験を積むことで、プレゼンテーションの技術や的確な質疑応答のコツ、英語によるコミュニケーションスキルの体得を促進した。また、優れた研究発表3件に学生ポスター賞を授与し、優秀な若手研究者を表彰した。</p>				
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）</p>				
該当なし				
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）</p>				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 B 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)							
①日本→海外の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名 (派遣先) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書き で併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、 大学院生3)
1 インドネシア	1	3	0	4	0	8	
2	0	0	0	0	0	0	
3	0	0	0	0	0	0	
4	0	0	0	0	0	0	
5	0	0	0	0	0	0	
6	0	0	0	0	0	0	
7	0	0	0	0	0	0	
計	1	3	0	4	0	8	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名 (派遣元) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書き で併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、 大学院生3)
1 該当なし	0	0	0	0	0	0	
2	0	0	0	0	0	0	
3	0	0	0	0	0	0	
4	0	0	0	0	0	0	
5	0	0	0	0	0	0	
6	0	0	0	0	0	0	
7	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数 (本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名 (派遣元)	国名 (派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書き で併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、 大学院生3)
1 マレーシア	インドネシア	1	3	0	2	0	6	
2 タイ	インドネシア	0	2	0	0	0	2	
3		0	0	0	0	0	0	
計		1	5	0	2	0	8	
各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7 (3) もしくは (4) に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
1, 2とも、手引2-7 (3) に該当するセミナー (3rd International Symposium of Long-term Forest Monitoring Research in Asia: "A research hub of long-term forest monitoring field centers on environmental changes and ecosystem responses: Collaborating for data, knowledge and young researchers) 開催に伴う渡航である。また、本事業から経費を支出する要件としては、手引3-4 (1) ①記載の「本事業による研究成果を広く発表することを目的とする学会出席」の要件を満たしている。また、相手国→相手国の渡航人数が8名であり、日本発着の渡航人数8名と同数のため、渡航人数の要件についても満たしている。								

④海外→日本の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名 (派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし	0	0	0	0	0	0	
2	0	0	0	0	0	0	
3	0	0	0	0	0	0	
4	0	0	0	0	0	0	
5	0	0	0	0	0	0	
6	0	0	0	0	0	0	
7	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名 (派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし	0	0	0	0	0	0	
2	0	0	0	0	0	0	
3	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	韓国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ソウル国立大学校 英文：Seoul National University	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	College of Agriculture and Life Sciences, Professor, IM Sangjun
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	5	3	0	28	0	36	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	5	3	0	28	0	36	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費	5,760	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計			0		

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	台湾
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：国立台湾大学 英文：National Taiwan University	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	College of Bio-Resources & Agriculture, Professor, TSAI Ming-Jer
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	7	13	0	0	1	21	
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	
合計	7	14	0	0	1	22	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
National Taiwan University Experimental Forest, Senior Technical Specialist (Community Forestry)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費	5,760		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	タイ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：カセサート大学 英文：Kasetsart University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Forestry, Professor, MAROD Dokrak
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	18	0	0	0	19	
協力機関・協力研究者	0	2	0	0	0	2	
合計	1	20	0	0	0	21	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費	5,760	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計			0		

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	マレーシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：マレーシアサバ大学 英文：Universiti Malaysia Sabah	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Science and Natural Resources, Professor, PHUA Mui How
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	34	0	4	0	40	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	2	34	0	4	0	40	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費	5,760	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計			0		

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	中国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：海南大学 英文：Hainan University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	College of Tropical Agriculture and Forestry, Professor, ZHANG Hui
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	8	14	0	0	0	22	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	8	14	0	0	0	22	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費	5,760	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計			0		

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ガジャマダ大学 英文：Universitas Gadjah Mada	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Forestry, Associate Professor, RAHAYU Sri
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	17	0	4	0	21	
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	
合計	0	18	0	4	0	22	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費	5,760	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計			0		

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	スリランカ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: スリジャヤワルダナプラ大学 英文: University of Sri Jayawardenepura	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Applied Science, Professor, SINGHAKUMARA Balangoda Muhandiramlage Priyadarsh
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	6	6	0	7	0	19	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	6	6	0	7	0	19	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考: 日本側研究交流経費	5,760	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計			0		

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。